

経営比較分析表（令和6年度決算）

大阪府阪南市 阪南市民病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
当然財務	病院事業	一般病院	100床以上～200床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
指定管理者(利用料金制)	24	対象	ド訓	救輸
人口(人)	建物面積(mf)	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
50,080	14,965	非該当	非該当	7:1

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン(放射線)診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床(一般)	許可病床(療養)	許可病床(結核)
185	-	-
許可病床(精神)	許可病床(感染症)	許可病床(合計)
-	-	185
最大使用病床(一般)	最大使用病床(療養)	最大使用病床(一般+療養)
185	-	185

グラフ凡例	
■	当該病院値(当該値)
—	類似病院平均値(平均値)
[]	令和6年度全国平均

経営強化に係る主な取組(直近の実施時期)

機能分化・連携強化 (従来の病院・ネットワークを含む)	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	-	平成23
年度	年度	年度

I 地域において担っている役割

自治体病院として、救急医療や小児医療などの不採算医療を担いつつ、泉州南部地域の中核的病院として住民の方々に必要とされる医療機能を地域の医療機関と連携を図りながら安定的に提供することが求められている。
また、新興感染症の拡大時は医療への対応を強化し、重点医療機関として中等症及び重症患者を受け入れるとともに、大規模地震や津波などの自然災害発生時には、市の災害医療センターとして医療活動を行うなど、有事においても重要な役割を担っている。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成23年4月から利用料金制による指定管理者制度を導入し市民病院を運営しているが、収益面では提供する医療の質の向上や人間ドック・企業健診など健康管理センターの充実などによる収益増加の取り組み、更に、費用面では固定経費をはじめとした徹底したコスト削減の取り組みによる成果が継続して出ている。
経営収支比率は令和6年度も100%以上であるが、昨年度と比べ16.9ポイント減少した。主な原因は、新型コロナウイルス関連の補助金が終了したことと、外来患者数が減少したためである。

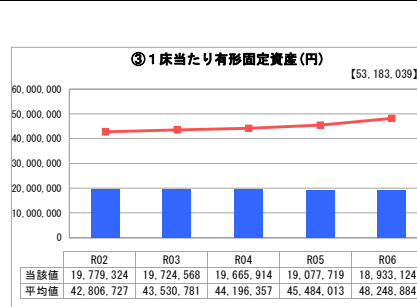
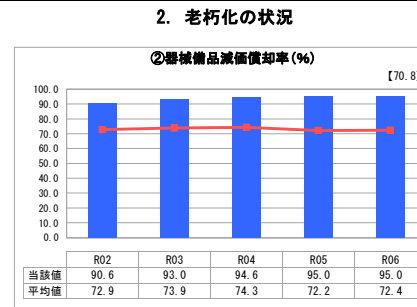
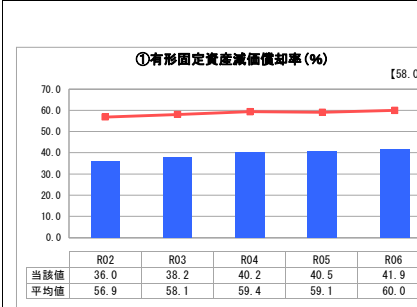
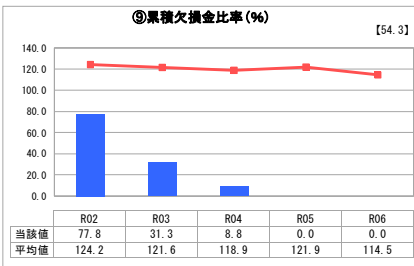
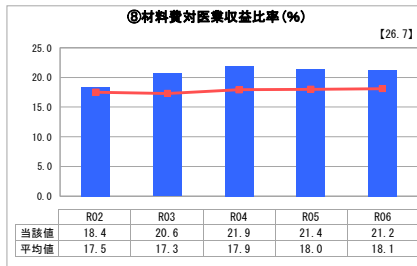
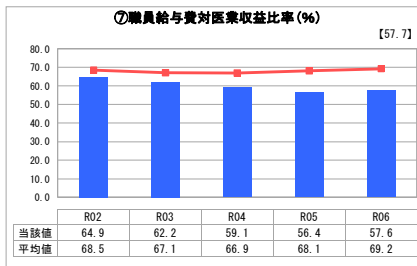
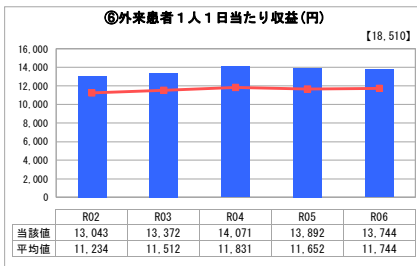
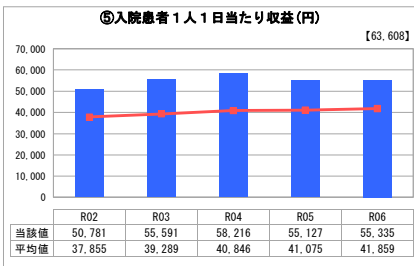
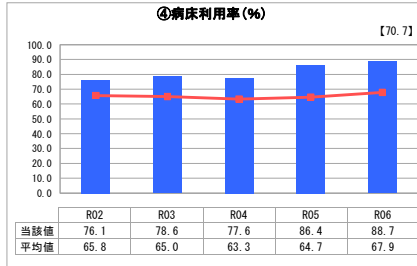
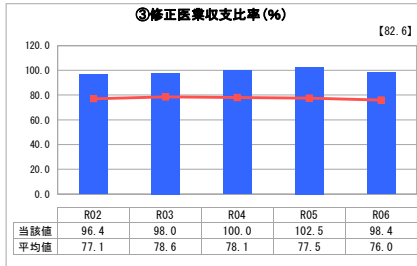
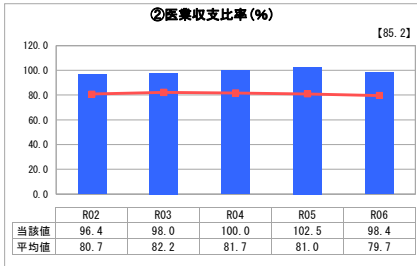
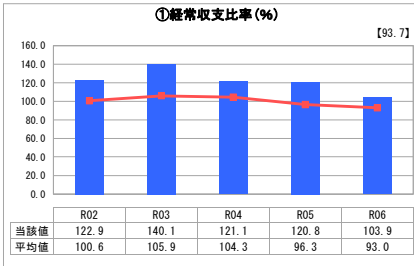
2. 老朽化の状況について

平成25年3月に新病院に建て替えを行ったため病院施設全体が比較的新しく、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を大きく下回っている。
一方、医療機器については、施設建替えと同時期に購入しているため、償却期間満了となっており、器械備品減価償却率の変化はないが、CTなどの主要器械の更新を指定管理者により順次実施している。

全体総括

指定管理者制度導入により、常勤医師の招聘を背景とする入院・外来患者数の増加による収益増加や診療材料費などの経費削減など病院運営改善の継続した取り組みが経営収支の連続した黒字化となって表れている。
今後も泉州南部公立病院機能連携推進基本構想に基づく市立員塚病院やりんくう総合医療センターとの役割分担に基づき診療体制を維持するとともに、患者情報共有システムの活用による地域の医療機関との連携を継続し、外来・入院患者数の増加による収益向上に取り組んでいく。
上記の取り組みを今後も継続実施し、安定的な病院経営を行うことで、公立病院本来の役割である救急医療や小児医療などの不採算医療の提供を行う。
施設や医療機器の改修等については、引き続き指定管理者と協議の上、費用対効果を勘案して計画的に進めていく。

1. 経営の健全性・効率性



※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。